



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月11日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL http://www.eco-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 兼経営企画部管掌
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	29,051	△0.6	661	△15.5	707	△10.7	376	△15.5
29年2月期第1四半期	29,236	△1.7	782	22.2	792	21.5	445	30.1

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 368百万円(△26.7%) 29年2月期第1四半期 502百万円(35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	36.92	32.63
29年2月期第1四半期	44.78	38.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	43,496	10,991	24.9
29年2月期	38,034	10,591	27.3

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 10,824百万円 29年2月期 10,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	0.2	1,750	1.8	1,800	1.4	1,010	0.8	100.03
通期	115,000	0.2	3,530	3.4	3,600	2.0	1,600	3.0	158.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年2月期1Q	11,645,917株	29年2月期	11,253,917株
30年2月期1Q	1,156,974株	29年2月期	1,156,974株
30年2月期1Q	10,194,943株	29年2月期1Q	9,947,778株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら、個人消費については購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き不透明感もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に1店舗（TAIRAYAエスカード牛久店）を出店した結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は113店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で5店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロスアリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。また、平成28年6月には栃木県宇都宮市に物流センターを新規に開設しており、物流効率の向上を図ると共に、店舗における作業効率の改善にも取り組みました。

その結果、チラシ攻勢による競合他社との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、290億51百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末以降、当期に当社グループにおいて複数店舗の新規出店を予定しておりますので、営業収益は通期では前期を上廻る予定であります。また、営業総利益につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ95百万円減少（前年同四半期比1.2%減）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ26百万円増加（前年同四半期比0.4%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益6億61百万円（前年同四半期比15.5%減）、経常利益7億7百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。最終利益につきましては、固定資産除却損97百万円の特別損失が発生しておりますが、3億76百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比15.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ54億61百万円増加し、434億96百万円となりました。これは主に、未収入金等が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ50億60百万円増加し、325億4百万円となりました。これは主に、買掛金と有利子負債が増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、109億91百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税問題もあり、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ予定通りに推移しているものと判断しており、経済情勢の先行き不透明感もありますが、現時点では平成29年4月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359	9,702
売掛金	729	926
商品及び製品	3,511	3,537
原材料及び貯蔵品	30	24
未収入金	2,471	1,146
繰延税金資産	358	436
その他	588	825
貸倒引当金	△53	△40
流動資産合計	11,994	16,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,423	9,722
土地	6,849	6,849
その他(純額)	2,099	2,407
有形固定資産合計	18,372	18,978
無形固定資産	612	611
投資その他の資産		
投資有価証券	845	849
敷金及び保証金	4,879	5,129
繰延税金資産	934	906
その他	576	636
貸倒引当金	△184	△183
投資その他の資産合計	7,051	7,339
固定資産合計	26,036	26,928
繰延資産		
社債発行費	3	7
繰延資産合計	3	7
資産合計	38,034	43,496

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,154	7,064
短期借入金	1,395	780
1年内返済予定の長期借入金	4,763	5,396
1年内償還予定の社債	405	625
未払金	1,316	1,714
未払法人税等	517	331
賞与引当金	409	755
その他の引当金	226	148
その他	1,190	1,113
流動負債合計	16,378	17,927
固定負債		
社債	937	1,500
長期借入金	7,098	10,041
役員退職慰労引当金	559	562
退職給付に係る負債	955	931
資産除去債務	162	162
長期末払金	500	536
その他	851	841
固定負債合計	11,064	14,577
負債合計	27,443	32,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,157	3,317
資本剰余金	3,431	3,590
利益剰余金	5,787	5,911
自己株式	△829	△829
株主資本合計	11,547	11,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	174
土地再評価差額金	△1,338	△1,338
退職給付に係る調整累計額	1	△1
その他の包括利益累計額合計	△1,158	△1,165
新株予約権	201	167
純資産合計	10,591	10,991
負債純資産合計	38,034	43,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	28,150	28,432
売上原価	21,619	21,529
売上総利益	6,531	6,902
営業収入	1,085	619
営業総利益	7,617	7,522
販売費及び一般管理費	6,834	6,860
営業利益	782	661
営業外収益		
受取利息	8	6
資材売却による収入	33	39
貸倒引当金戻入額	0	15
その他	7	17
営業外収益合計	49	78
営業外費用		
支払利息	29	21
その他	10	9
営業外費用合計	40	31
経常利益	792	707
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	26	97
ソフトウェア除却損	3	—
特別損失合計	29	97
税金等調整前四半期純利益	763	610
法人税、住民税及び事業税	338	279
法人税等調整額	△20	△46
法人税等合計	317	233
四半期純利益	445	376
親会社株主に帰属する四半期純利益	445	376

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	445	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△5
土地再評価差額金	2	—
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	57	△7
四半期包括利益	502	368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。